

令和 6年度予算見積調書

課室名: 防災航空センター

担当名:

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N40	防災ヘリコプター総合運航管理費 (防災航空センター運営費)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	令和4年度～ 令和12年度	根拠 法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要	防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 防災航空センター運営費 3,908千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種研修旅費(全国航空消防防災協議会等) イ 公用車の車検・点検に係る経費 ウ 動態管理システム等通信費 エ 航空隊員の活動に係る経費 オ 地元説明会等に係る経費 (2) 事業計画 防災ヘリコプター2機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター2機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 (ア) 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 (イ) 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 (ウ) 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 4年度(災害: 88件 防災・自隊訓練: 468件)3年度(災害: 75件 防災・自隊訓練: 520件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県: 機体購入費、運航管理費を負担、市町村: 航空隊員を派遣、民間航空会社: 機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,908							3,908	△374	
前年額	4,282							4,282		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）		
単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	3,908千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,908	△374	
合計	3,908	△374	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	514	0	全国航空消防防災協議会研修会 124,214円×2人、39,820円×2人 消防・防災航空隊長研修会 16,400円×3人 全国山岳遭難対策協議会 42,570円×1人 全国航空消防防災協議会専門委員会 4,940円×2人×4回 全国消防救助シンポジウム 2,420円×5人 全国救急隊員シンポジウム 6,664円×2人 MCL S 埼玉県集団災害研修会 2,180円×3人 日本航空医療学会 8,420円×2人 惨事ストレス初級研修 2,420円×2人
需用費	197	△229	写真現像代 2,000円×11本×1.1×3回×0.4 12ヶ月点検及び車検修繕費 4台分 166,742円
役務費	2,104	△232	災害関係連絡通信費 15,000円×12月×1.1 イリジウムサービス通信料 38,000円×12月×2機+38,000円×6月

単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	3,908千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			×1機 山岳遭難救助研修会受講用健康診断料 3,240円×1人 航空特殊無線技士講習等免許申請手数料 1,800円×6人×1.1 第1級陸上特殊無線免許申請手数料 1,800×5人×1.1 車検手数料 2台分 24,650円 航空無線点検、医療廃棄物処分手数料 663,740円 ヘリコプター着水脱水訓練受講用健康診断料 3,240円×5人 自賠償保険料 2台分 35,300円
使用料及び賃借料	433	114	当直寝具賃借料、地元説明会会場使用料 396,500円 NHK受信料 36,361円
負担金、補助及び交付金	589	0	全国航空消防防災協議会負担金 400,000円 全国山岳遭難対策協議会参加負担金 7,500円×1人 日本航空医療学会参加負担金 8,000円×2人 MCL S埼玉県集団災害研修会参加負担金 12,000円×3人 航空局電波利用料 69,100円 惨事ストレス初級研修参加負担金 30,000円×2人
公課費	71	△27	自動車重量税 70,400円
合計	3,908	△374	